

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	富士エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 息栖 清
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	30,807,366	34,585,624	40,550,782
経常利益(千円)	2,231,748	1,738,811	2,757,482
四半期(当期)純利益(千円)	1,292,014	1,268,383	1,690,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,279,667	1,499,411	1,867,384
純資産額(千円)	21,702,811	23,111,896	22,290,528
総資産額(千円)	34,130,501	36,036,761	33,955,137
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	90.69	90.61	119.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	63.5	64.0	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,769	1,504,636	2,186,933
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	866,248	843,443	280,490
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,496,649	1,109,339	1,222,787
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,116,621	9,465,070	12,807,490

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.02	26.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年からの円安・株高の進行に伴う企業収益の改善に加え、企業の設備投資や個人消費、輸出などに幅広く持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調とされます。

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の2013年秋季予測によれば、世界全体で2012年は前年比2.7%減のマイナス成長から今年と同4.4%増と、春季予測の2.1%増から上方修正されました。日本市場は、2012年は同4.2%減、今年が春季予測の同0.3%減から秋季予測では4.3%増へプラス成長に修正となりました。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、メモリ大口先である情報機器向けが大幅に増加したほか、主力のFA製造装置やモーター制御など産業機器向け、医療機器向けなどが順調に推移しました。一方、商社向けなどが減少しましたが、全体の売上では前年同期比12.9%増となりました。

連結子会社は、海外は米国が宇宙関連向けで堅調な推移で、アジアは香港が商流獲得などの効果で好調でした。国内は産業機器向けが順調な推移で、連結子会社合計の売上は前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は345億85百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は9億74百万円（同49.1%減）、経常利益は17億38百万円（同22.1%減）、四半期純利益は12億68百万円（同1.8%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は産業機器向けの増加により13億52百万円（前年同期比14.7%増）、集積回路は情報機器向けや産業機器向けなどの増加により310億65百万円（同11.7%増）、機器機構品は10億77百万円（同32.2%増）、システム製品は3億58百万円（同6.0%減）、その他が7億32百万円（同19.8%増）となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は360億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億81百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金、商品、投資有価証券の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は129億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億60百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の減少並びに支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は231億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億21百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加並びに四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比33億42百万円減少の94億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億39百万円に対し、売上債権の増加による支出20億83百万円、たな卸資産の増加による支出14億95百万円、法人税等の支払11億44百万円並びに仕入債務の増加による収入14億41百万円を主因として、15億4百万円の支出となりました（前年同期は3億68百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の取得による支出76億30百万円、有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入68億29百万円を主因として、8億43百万円の支出となりました（前年同期は8億66百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億96百万円及び長期借入金の返済による支出9億66百万円並びに短期借入金の純増加による収入5億62百万円を主因として、11億9百万円の支出となりました（前年同期は14億96百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	16,320,828	16,320,828		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	16,320,828	-	4,835,050	-	4,709,910

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,310,800	3,019	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,002,000	140,020	-
単元未満株式	普通株式 8,028	-	-
発行済株式総数	16,320,828	-	-
総株主の議決権	-	143,039	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が2,008,900株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式が301,900株(議決権3,019個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区本郷3丁目2番12号	2,008,900	301,900	2,310,800	14.15
計	-	2,008,900	301,900	2,310,800	14.15

- (注) 他人名義で所有している理由等
 従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業統括本部長 兼第一デバイス・カンパニー カンパニー長	専務取締役	営業統括本部長	桑木卓明	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,057,490	9,715,070
受取手形及び売掛金	11,233,872	13,521,752
有価証券	600,004	939,744
商品	5,040,829	6,657,859
未収入金	915,145	1,525,835
繰延税金資産	248,124	256,679
その他	358,243	174,315
貸倒引当金	908	1,136
流動資産合計	31,452,801	32,790,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,854	30,389
車両運搬具(純額)	784	375
工具、器具及び備品(純額)	18,403	22,315
リース資産(純額)	17,481	14,212
有形固定資産合計	66,524	67,294
無形固定資産		
ソフトウェア	100,015	55,043
その他	3,471	4,311
無形固定資産合計	103,486	59,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,554	2,659,515
繰延税金資産	256,874	240,963
その他	217,899	220,393
貸倒引当金	1,003	878
投資その他の資産合計	2,332,325	3,119,993
固定資産合計	2,502,335	3,246,642
資産合計	33,955,137	36,036,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,603,031	4,173,742
短期借入金	1,128,428	1,792,330
1年内返済予定の長期借入金	2,234,909	3,458,504
リース債務	4,509	4,563
未払法人税等	608,306	277,875
繰延税金負債	25,742	16,772
賞与引当金	219,828	51,417
その他	248,634	729,844
流動負債合計	7,073,390	10,505,050
固定負債		
長期借入金	3,496,401	1,302,523
リース債務	14,024	10,594
長期未払金	565,551	565,551
繰延税金負債	2,410	2,568
退職給付引当金	421,921	449,371
その他	90,909	89,205
固定負債合計	4,591,218	2,419,814
負債合計	11,664,609	12,924,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	15,754,252	16,323,365
自己株式	2,877,772	2,851,546
株主資本合計	22,437,439	23,032,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,547	146,781
為替換算調整勘定	268,951	98,615
その他の包括利益累計額合計	173,403	48,166
少数株主持分	26,492	30,950
純資産合計	22,290,528	23,111,896
負債純資産合計	33,955,137	36,036,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	30,807,366	34,585,624
売上原価	24,893,803	29,515,246
売上総利益	5,913,562	5,070,377
販売費及び一般管理費	3,999,842	4,095,508
営業利益	1,913,720	974,869
営業外収益		
受取利息	28,283	34,493
受取配当金	14,200	46,290
為替差益	304,993	695,720
複合金融商品評価益	981	-
その他	28,163	38,620
営業外収益合計	376,622	815,124
営業外費用		
支払利息	35,508	36,293
売上債権売却損	10,532	9,568
複合金融商品評価損	-	249
その他	12,553	5,071
営業外費用合計	58,593	51,182
経常利益	2,231,748	1,738,811
特別利益		
投資有価証券売却益	28,740	308,682
投資有価証券償還益	5,000	-
特別利益合計	33,740	308,682
特別損失		
固定資産除却損	777	586
投資有価証券売却損	1,482	7,379
投資有価証券評価損	31,435	-
特別損失合計	33,695	7,965
税金等調整前四半期純利益	2,231,794	2,039,528
法人税、住民税及び事業税	963,913	793,454
法人税等調整額	28,626	27,340
法人税等合計	935,287	766,113
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296,506	1,273,414
少数株主利益	4,492	5,031
四半期純利益	1,292,014	1,268,383

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296,506	1,273,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,355	51,233
為替換算調整勘定	2,516	174,762
その他の包括利益合計	16,839	225,996
四半期包括利益	1,279,667	1,499,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275,034	1,489,953
少数株主に係る四半期包括利益	4,632	9,457

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,231,794	2,039,528
減価償却費	93,408	84,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,752	103
賞与引当金の増減額(は減少)	101,746	142,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,997	28,770
受取利息及び受取配当金	42,484	80,783
支払利息	35,508	36,293
為替差損益(は益)	45,382	46,638
固定資産除却損	777	586
投資有価証券売却損益(は益)	27,258	301,303
投資有価証券償還損益(は益)	5,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,435	-
複合金融商品評価損益(は益)	981	249
売上債権の増減額(は増加)	372,917	2,083,333
たな卸資産の増減額(は増加)	1,630,569	1,495,270
仕入債務の増減額(は減少)	573,173	1,441,413
未収入金の増減額(は増加)	79,714	541,429
その他	37,160	652,497
小計	1,541,391	407,081
利息及び配当金の受取額	45,723	80,483
利息の支払額	39,424	33,906
法人税等の支払額	1,178,921	1,144,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,769	1,504,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,000	250,000
定期預金の払戻による収入	150,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	11,816	15,169
無形固定資産の取得による支出	13,230	24,297
有価証券の取得による支出	3,299,892	2,939,731
有価証券の償還による収入	3,100,348	2,700,000
投資有価証券の取得による支出	1,670,253	4,690,412
投資有価証券の償還による収入	400,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	723,771	4,029,561
その他	4,824	3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,248	843,443

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	103,539	562,523
長期借入れによる収入	993,648	-
長期借入金の返済による支出	1,318,585	966,700
自己株式の取得による支出	348,486	66
配当金の支払額	712,047	696,720
少数株主への配当金の支払額	5,000	5,000
その他	2,638	3,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,649	1,109,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,565	114,998
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,944,563	3,342,420
現金及び現金同等物の期首残高	12,061,184	12,807,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,116,621	9,465,070

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 3 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形割引高	300,508千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	1,280千円	1,164千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	10,366,621千円	9,715,070千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	250,000千円	250,000千円
現金及び現金同等物	10,116,621千円	9,465,070千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	715,599	50.00	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月25日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	699,269	50.00	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金16,325千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円69銭	90円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,292,014	1,268,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,292,014	1,268,383
普通株式の期中平均株式数(株)	14,246,626	13,997,703

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式314,187株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

富士エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。